

新連載

SDGs時代の 中小企業経営

～再エネ100宣言 RE Action

| 再エネ100宣言 RE Action協議会 |

第1回

脱炭素経営の姿勢を示す

中小企業の温室効果ガス排出量は年間1.2億t～2.5億tと推計され、日本全体の排出量のうち1割～2割弱を占めている。排出量削減のインセンティブが乏しいとされている中小企業も、SDGs時代を迎えた昨今、「脱炭素化の配慮をしていなくても許される」という風潮ではなくなってきており、外から向けられる目は厳しくなっている。

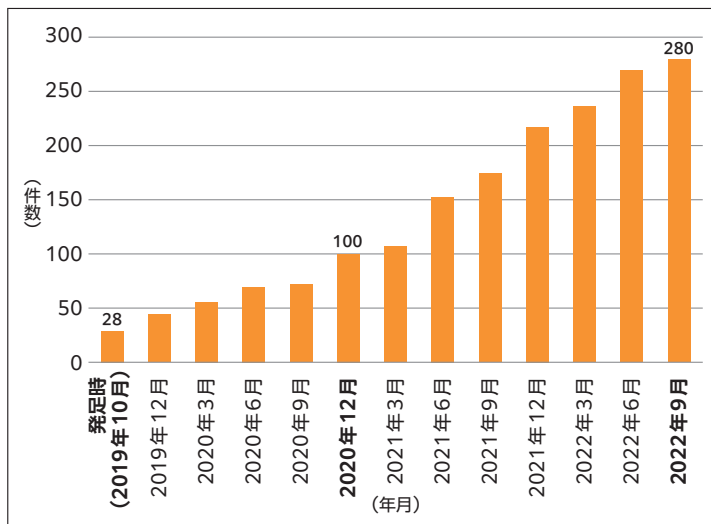
脱炭素化がこの先避けて通れない道なら、どのような経営を行うべきなのか。脱炭素の取り組みはビジネスチャンスとなり得るのか。2050年までのカーボンニュートラルを達成するべく、2030年までに化石燃料の使用半減が求められる中、その方向性を見定めるための指針となる内容を、全6回の連載でお伝えしたい。

中小企業版のRE100

2016年4月に電力全面自由化となり、中小企業や家庭でも契約先の小売り電力会社やプランが選べるようになった。また、2017年4月には、日本企業で初めて㈱リコーがRE100に参加して、メディアでも多く取り上げられた。RE100は、使っている電力をすべて再エネにするという分かりやすい取り組みであることから、次々と他の日本企業へ広がっている(12月時点の参加日本企業は77社)。ただし、このRE100は、年間100GWh以上(日本企業は50GWh)の電力を消費するグローバル大企業のみが参加できる枠組みとなっており、中堅・小規模の企業は参加ができない。たとえ消費電力量が多くても、地方公共団体や大

学・病院などの非企業は参加できない仕組みであった。そのため、RE100の日本窓口を務めている日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)や環境省へ問い合わせや要望が集まり、ニーズがあるのであれば受け皿を創るべきという考えから、有志団体により2019年10月に再エネ100宣言 RE Action(アールイーアクション)が設立された。本活動が、中小企業版のRE100と呼ばれるゆえんである。

図1●再エネ100宣言 RE Actionの参加団体数



再エネを買いきたい需要家を束ねて

本活動の運営は、表1の5団体が協議会を構成し担っている。

参加団体からの参加費が本活動の原資になっており、協議会では、再エネや参加団体に関する最新情報の収集と発信、年次報告書の発行、講師派遣などを行っている。

活動の趣旨は、再エネを買いきたいという需要家の声をまとめた形にして、政策や市場を動かすことだ。需要家のニーズを可視化することで、新しいサービスが生み出されたり、再エネ調達をしやすくなる環境が整備されたりして、さらなる好循環につながることを期待している。また、再エネ調達に積極的に取り組む需要家の優れた事例を集約・情報発信し、同様の事業者を増やすことも重要な役割と捉えている。

よって、本活動の参加者については、需要家のみを対象とする。再エネ発電所の開発または管理／電力の販売／再エネのコンサルティングなど、エネルギー／電力関連事業から収益の大部分（売り上げの50%以上）を生み出す団体は、対象外となっている。これらの団体は、再エネ調達が容易であると考えられるためである。

参加団体には以下の活動が求められる。

- ①遅くとも2050年までに使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること。
- ②再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施（再エネの普及に関する政策提言への賛同など）。
- ③消費電力量、再エネ率などの進捗を毎年報告すること。

協議会に集約された各団体の再エネ調達率などの実績は、年次報告書やウェブサイトに毎年公表を行っている。

脱炭素化の効果的な手段として

参加団体は発足時28団体から毎年増加しており、2022年12月時点で292団体となって

表1●再エネ100宣言 RE Action協議会

グリーン購入ネットワーク (GPN)
イクレイ日本 (ICLEI)
(公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)
(一社) 地球温暖化防止全国ネット (JNCCA)

表2●参加団体の構成(2022年12月14日時点)

企業	264
行政・公共機関	9
非営利団体(学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など)	19
合計	292

図2●再エネ100宣言 RE Actionのロゴ



いる。特に菅前首相の「日本も2050年までにカーボンニュートラルをめざす」という所信表明からの増加が顕著で、中堅～小規模の事業者の間でも再エネ100%の目標を持つことが広がってきていると言える。

さらに、省庁・都道府県・政令指定都市は応援団となる位置づけの「アンバサダー」に就任することが可能で、18の行政組織が再エネ100宣言 RE Actionの普及・広報を担っている。

参加団体が期待していることは、「脱炭素経営の姿勢を明らかにし、他団体との差別化を図ること」「再エネ取り組みの裏付けとして組織内外からの信頼を獲得すること」などが挙げられる。再エネ調達の実践は前提として、現時点での「再エネ目標設定と公表」はこの意味でもとても有効な手段だ。「当社ウェブサイトや名刺に再エネ100宣言 RE Action参加を掲載していることもあり、当社の取り組みについて賛同いただくケースが増加した」という声もいただいている。多くの参加団体がウェブサイトや名刺、グッズなどで活用している「再エネ100宣言」のロゴは、一見ただけで活動内容が伝わるだけでなく、参加団体自身のモチベーション維持にもつながっているようだ。📌